

## 放送を巡る諸課題に関する検討会（第7回）議事要旨

### 1. 日時

平成28年5月23日（月）14時00分～15時30分

### 2. 場所

総務省8階第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

多賀谷座長、新美座長代理、奥構成員、近藤構成員、宍戸構成員、長田構成員、三尾構成員、三膳構成員

#### （2）総務省

松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田大臣補佐官、桜井事務次官、安藤官房総括審議官、今林情報流通行政局長、吉田官房審議官、椿情報流通行政局総務課長、長塩同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤野同局地上放送課長、鈴木同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、徳光地域放送推進室長、飯倉同局放送政策課企画官、藤波同課企画官

#### （3）ヒアリング参加者

（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会

### 4. 議事要旨

#### （1）放送事業者等からの説明

- ①（一社）日本民間放送連盟（木村専務理事、升家（株）CBC ラジオ代表取締役社長）
  - ・ 民放の良質なコンテンツを遅延のない電波という確実な伝送手段で全世帯に同時に送り届けることは視聴者や広告主から高い評価を得られている。今後もこの役割は基本的に変わらないだろうと考えている。一方、メディアの急激な変化にどう対応していくかが課題となっている。
  - ・ 地域情報発信はローカル民放によって最も大事なテーマであり、地域に根ざした多様なコンテンツを地域内外に向けて積極的に発信している。ローカルコンテンツはインターネット等を通じて全国に発信されており、海外展開も含め、地方創生につながるものと期待されている。
  - ・ 4K、8Kの普及にあたっては、送信側だけでなく受信側も重要であり、受信機の円滑な普及に向けて視聴者の視点に立った周知啓発も課題。
  - ・ 地上テレビ放送の高度化は、地デジ化後も引き続き重要な課題。基幹放送全体の調和ある発展に向け、さらに議論を継続していく必要がある。
  - ・ インターネットを中心とした放送の新サービスについては、ビジネスとして成立するかが大きな課題である。また、不正アクセス対策や個人情報保護も今後の課題としてあげられる。

- ・ 民放連ラジオ委員会ではFM放送とインターネットを組み合わせたハイブリッドラジオの実現を目指している。ハイブリッドラジオには次の3つの利点があげられる。
  - ①災害時においても輻輳・遅延のない確実な情報手段となる。
  - ②放送受信は端末のバッテリー消費量が通信の3分の1とも言われている。
  - ③月間1200万人が利用しているradiko.jpのアプリを改良して使用する想定。

(質疑応答)

**【新美構成員】**

- ・ P8に「主要な地方自治体には放送局の記者が常駐」と記載があるが、どれくらいの数の自治体に常駐しているのか。また、P2で分野別の研修を行っているとのことだが、情報の種類ごとの研修が必要だと思うが、その点は配慮しているのか。

**【日本民間放送連盟】**

- ・ 主要な自治体の県庁、警察などに記者を駐在させている事業者が多いと認識している。専門的な研修については、各社ごとOJTで実践的な訓練が多いのではと思う。

**【新美構成員】**

- ・ 会社の人事ローテーションは怎么样了のか。昔は10年、20年同じ分野を扱っていた人が多いと感じたが現在はどうか。

**【日本民間放送連盟】**

- ・ 長い人もいれば、若いうちは回していく、というパターンもある。

**【長田構成員】**

- ・ 個人情報保護が新サービスの課題としてあげられているが、「新サービスへの課題」ということで、現時点では課題としては考えていないということか。

**【日本民間放送連盟】**

- ・ 現時点においても放送局で持っている個人情報に対しても規定を設けている。今後、ネットとの連携等により、個人情報保護がより重要となってくるため課題として記載した。

**【長田構成員】**

- ・ 課題として認識しているが、現時点でルール作りを検討しているというわけではないのか。

**【日本民間放送連盟】**

- ・ 情報共有や、国との連携を行っている。

② (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 (松本専務理事)

- ・ コミュニティチャンネル運営事業者の中には、地域の報道コンテンツを充実させ、

地域情報発信拠点としてケーブルテレビならではの機動力を生かした地域報道を目指しているところも出てきている。今後はこのような先進的な事業者の事例を横展開していければよいと考えている。

- ・ 地方創生の取組の一環として、地域コンテンツを地域から全国へ、世界へ、各地域の伝統・文化等地域の魅力を発信するため、業界として取り組んでいるところ。
- ・ ケーブルテレビ業界における業界連携プラットフォームと、他業界との連携提携を今後すすめていければ好ましいと考えている。
- ・ NHKにおける災害放送等において、地域情報についてケーブルテレビが協力することは住民にとって有意義であるため、その点で連携していきたいと考えている。

(質疑応答)

**【新美構成員】**

- ・ ローカル局、NHKとの連携を期待しているとのことだが、積極的に連携を模索していくということなのか。

**【ケーブルテレビ連盟】**

- ・ 業界が一つになって他業界と連携していきたい。例えば4KなどではNHKや民放と連携したり、個々のケーブル事業者も地方のNHKや民放とも現場でそれぞれ連携していると思うが、今後は、ケーブル事業者のメッシュの細かさも生かして、我々が役立てる部門も多いのではないかと考えている。

**【長田構成員】**

- ・ ケーブルテレビは視聴者と契約をする点、多くの個人情報に触れる機会があるが、視聴データを活用している事業者はあるのか。

**【ケーブルテレビ連盟】**

- ・ ジェイコムでは、多チャンネルの中、どのチャンネルの視聴率が高いのか、一部の視聴者をサンプリングして視聴データとして利用させていただき、今後の番組編成に使っている。なお、この点は事前に視聴者には了承をいただいている。

**③日本放送協会（NHK）（今井専務理事）**

- ・ NHKでは、情報環境、人々の意識・行動、ニーズや価値観が大きく変わる時代にあっても、質の高い多彩な番組と信頼できる正確な情報で公共的な役割を果たすこと、2020年に世界最高水準の放送サービスを実現を目指し、技術力・制作力をさらに高め、あまねく情報を届ける公共メディアに進化するというビジョンを掲げている。
- ・ 地域情報の発信は地元に向けた情報提供だけでなく、全国、世界に向けた情報発信という面がある。また、地域の魅力を多面的に伝えることが重要だと考えている。
- ・ 現在、放送を基軸としつつ、インターネットにおいても公共放送が果たす役割に重点をおいて、様々な端末に向けてサービスの充実をはかっているところ。
- ・ インターネットを通じたテレビ放送同時配信において、スポーツや権利者が確認

できなかった番組等、権利問題により配信できなかったものについては、権利者へのネット配信への理解を得ることが課題であると考えている。

(質疑応答)

【三尾構成員】

- ・ 民放各局ではできない、NHKならではの取り組みを伺いたい。

【日本放送協会】

- ・ NHKとして、技術先導的な役割を期待されているため、スーパーハイビジョンなど普及に努めていきたい。また、視聴者の皆様に豊かで良いコンテンツを提供できるように研究を重ねているところ。

【奥構成員】

- ・ ハイブリッドキャストはどのくらいのユーザーが利用しているのか。
- ・ インターネットにおけるガイドラインとはどのようなものなのか。放送のものとのような違いがあるのか。

【日本放送協会】

- ・ 7社88シリーズのハイブリッドキャスト対応受信機が発売中であり、340万台販売したと聞いている。
- ・ インターネットについては蓄積性があること、一度発信すると削除することが困難であること、拡散しやすいという性質があり、当該ガイドラインでは、一度外に出してしまったものをどのように管理するかなどインターネット特有の問題を指導しているもの。

【新美構成員】

- ・ 効率性を追求するということは、経営資源に限りがあるという前提だと思うが、どのような限界があると考えているか。

【日本放送協会】

- ・ 経営資源については、受信料で賄っているものであり、自ずと制限が出てくるもの。職員数等の制限もあり、常に効率的な運営をする必要があるという趣旨で記載しているもの。

【新美構成員】

- ・ 受信料の公平負担という前に適正な受信料というのが本来指標として出てくるべきだと思うが、その議論はされているのか。

【日本放送協会】

- ・ 受信料の水準については国民に判断、理解いただくものだと思っており、NHKとして適正であると言いにくい部分もあるが、NHKが現在行っている事業を営む上では、一定のコストが必要となってくるため、その兼ね合いが重要であると考え

ている。

【新美構成員】

- ・ 国民に対し、コストの構造はきちんとオープンにされるという前提ということか。

【日本放送協会】

- ・ 基本的にはその通りである。

(2) 意見交換（構成員の主な発言は以下のとおり）

【三尾構成員】

- ・ 人材育成については詳細説明があったが、いいコンテンツを制作することで、視聴者の要望に応じるとともに、収益を上げるという、コンテンツ制作絡みのビジネスモデルのお金の流れについてはどうお考えか。
- ・ ケーブルテレビについては、有料であるという特性を活かして、他の無料放送と違うところがあるのか。ビジネスとしてどう考えているのか。

【日本民間放送連盟】

- ・ 今後のことについては、民放なので採算性が問われる。ネット時代がきたということで、一挙にヒト・モノ・カネを投入していこうという考え方と、経営規模によっては後から投入していこうという考え方の両方があり、その投入の仕方は各社それぞれの考え方があるだろう。
- ・ ネットにも対応していかないといけないということは、大変でもあるが、チャンスでもあり、ネット連携に振り向けるヒト・モノ・カネも増えている。しかし、我々は回収が大事。そこが見えてこないと思切れてしまう。
- ・ ラジオについては、ローカル局の自社制作率が高い。テレビは視聴率を稼いで、CM 枠を売るスペースビジネスが大きいですが、ラジオはそれが厳しいので、自社制作のコンテンツをいかに展開していくかが重要。
- ・ ハイブリッドラジオは通信との連携。通信連携という新しいビジネスモデルが期待できる。

【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・ ケーブルテレビは多チャンネルとネットと電話の3サービスが基本。最近はそこに無線サービスが加わる等、これからも様々なサービスが追加されていくだろう。新しいサービスに対応しながら、いかに一人当たりの ARPU(月間電気通信事業収入)を増やしていくか。
- ・ 解約は大きなダメージ。お客様に我々の方を向いていただくためには地域の役に立つこと、「あなたの町のケーブルテレビ会社」というのが重要。その町のケーブルテレビに加入したほうが生活しやすいし安心だと思ってもらえるようになりたい。地域では高齢化も進んでいるところ、いかに生活支援をやっていくかが大きなポイントになる。

【新美構成員】

- ・ 熊本地震に関連して、それぞれのメディアがうまく連携できたということだが、そこに

何も課題はなかったのか。震災対応は現在進行形の話なので、すぐにというわけではないが、今後は是非検証していただきたい。また、その検証をすることが、平時の連携における大きな教材になるだろう。

- ・ ローカル情報の発信について民放連から話があったが、ローカル局からの話とは温度差があると感じる。ローカル局は大変だと言っていたが、民放連、キー局としてはどう評価しているのか。

#### 【日本民間放送連盟】

- ・ 熊本地震については、民放も総力をあげて報道している。また、地元でどういった需要があったのか、アンケート調査も行っており、集約前だが、一定の支持をいただけていると思う。ただ、停波もあったため、しっかりと検証していきたい。
- ・ ローカル局が厳しいというのはそれぞれ聞いている。少子高齢化はローカル局にとどまらず地域全体の問題。民放全社がネット展開の重要性を共有する中で、ローカル各局が地域の大切さに原点回帰している。かつてよりローカルコンテンツの放送も増えており、厳しい中でも、地域の課題に寄り添ってやっていこうという姿勢は共有できている。

#### 【新美構成員】

- ・ ビジネスとして実施できるのか、十分な検証ができていないように感じる。実装のための調査又は研究が必要だろう。

#### 【日本民間放送連盟】

- ・ 長い目でみていただいて、ローカルコンテンツがネット等で出て行くようにやっていきたい。

#### 【新美構成員】

- ・ 是非積極的にやっていただきたい。ビジネスの問題なので、すぐにとはいかないだろう。行政で地ならしができるなら、是非協力体制をとってやっていただきたい。

#### 【日本民間放送連盟】

- ・ ローカルの取組に国も含めてご支援いただきたい。

#### 【奥構成員】

- ・ NHKにとって、広くあまねくという意味では、ネット活用しないとリーチできないということと、観ていただいている方から受信料をどう取るかということとは裏表の関係。民放で言うと、視聴率の捕捉範囲外から放送コンテンツを見られているということともつながり、2者は共に同じ問題を抱えている。
- ・ NHKのハイブリッドキャストという放送に付加価値として新たな情報を加えるモデルと、放送コンテンツをそのままネットに出す災害時の同時再送信やサイマル放送の試験放送とでは、後者の方が優先順位が高いのではないかと。NHKとしてはこれら2つの優先順位についてどう考えているか。

#### 【日本放送協会】

- ・ ネット対応には、2つの側面がある。一つは、ネットを放送番組の伝送路として、同時再送信のように使うこと。もう一つは従来の放送ではできない機能を、国民視聴者に情報を届ける際に活用すること。
- ・ どちらを優先というよりは、性格の違うもの。それぞれ固有の課題がある。それぞれの性質に応じて検討を進めている。

#### 【日本民間放送連盟】

- ・ 基本的にはネット戦略は個社で進めているものだが、視聴者の取り逃がしが多い。タイムシフト視聴、CMを飛ばされる、また違法動画配信もある。この取り逃がしているところをネットで補完したい、という動機からTVerを始めており、これは相当評価頂いている。
- ・ 事業のベースは放送本体だと思っている。その中で目減りしているところをなんとかする。ネットにも新たなコンテンツを出していく。両方ともに取り組んでいきたい。

#### 【三膳構成員】

- ・ ICTの技術革新によって放送が変わったこと、変わらなかったことを教えていただきたい。またそれは各社の放送の進展にとってプラスかマイナスか。放送事業者が放送で提供しているものと、視聴者が放送として捉えているものの間にギャップが生じているのではないか、という観点から質問させて頂きたい。

#### 【日本放送協会】

- ・ ネット活用の公衆網が整備され、放送を通じて同時に同体験をしていくという情報環境が様変わりしていると認識している。放送を録画視聴する方が増えており、オンデマンドサービスも出てきたので、必ずしも同時に同コンテンツを一斉に体験するわけではないと、社会的にも変わってきており、放送事業者としても対応を迫られている。

#### 【日本ケーブルテレビ連盟】

- ・ 高画質化になったこと、マルチユース、マルチデバイス化が進んでいる。リモート視聴もその1つ。
- ・ これらについては、我々はプラスだと思っている。解約される顧客の分析をすると、観る時間がないという人が多い。いかに観る機会を増やすかということが大事。たとえばJCOMはタブレットを配布していて、多チャンネルの視聴率が上がり、解約率は下がった。マルチユース、マルチデバイス化に対応することは大事なこと。プラスに持っていかないといけない。

#### 【日本民間放送連盟】

- ・ ICTを幅広くとらえると、ここ十年では地デジ化が一番大きい。高画質を全世帯に普及させた。また、BSデジタル、CS、多チャンネル等、選択肢が広がっている。コンテンツも有用なものが届けられている。
- ・ 視聴環境については、5年前、スマートテレビはなかった。これにどうやって届けていくかについては課題であると共にチャンスでもある。
- ・ ラジオについては、radikoで通信連携を先んじてやっている。課題はコンテンツを通信

に乗せていかにシェアするか。今後、シェアラジオをやろうとしている。課題もあるがタイムシフトもやりたい。ラジオは元祖 SNS。双方向のメディアなのでネットと親和性が高く、この先ターゲット CM もできるかもしれない。マネタイズに関しても取り組んでいくことが重要。

#### 【近藤構成員】

- ・ シニアの中には新しいサービスを知らない人がとても多い。送る側は当然と思っけていても、視聴者は知らないことが多いので、丁寧な発信をお願いしたい。
- ・ 若い人から、スマホを持っていても NHK 受信料を払わないといけないうかという質問が多い。また、シニアは Wi-Fi モデルでタブレットを使うが、テレビが観られない。そのあたりをわかりやすく整理して、NHK の番組を楽しみつつ、受信料を払っていただけるように広報の仕方を工夫してほしい。

#### 【穴戸構成員】

- ・ 1つは、放送の新サービスについて、視聴者利益の確保・増大という観点だと、ネットとの連携が期待される。個人情報の中でも、視聴履歴はその人の考えていることが関わり易いため、十分配慮して進めるべき。NHK、民放連、CATV 連盟、総務省も関わりつつ、視聴履歴の保護と利活用のバランスを取るルールを考えて欲しい。
- ・ 2つ目は、視聴者の利益の確保について。質の高いコンテンツをオンラインで提供していくことが放送事業者の一丁目一番地であることは変化ないと思う。そういった放送コンテンツの安心感を視聴者に認めていただく上で、人材育成も重要であり、また番組審議機関といった法制度上の整備もある。しかしプレゼンしていただかないと、それが視聴者に伝わりにくい。ご自身の取組について積極的にアピールしてほしい。
- ・ NHK には放送界における先導的役割を期待されている。民間放送事業者と協力して環境整備してほしい。同時に、ネット事業者等との公正競争の確保も重要。制度全体についても、公正競争を確保していく視点が必要。

#### 【多賀谷座長】

- ・ 地域の単位をどう考えるか。民放連は県単位でいいというのが、現実にはそれでいいのか考えないといけないう。実際には首都圏などは県単位ではない。矛盾しているところがある。
- ・ 地方再生というのは県単位で行われるのか、より狭い地方拠点都市で行われるのか、道州制みたいな広い所で行われるのか。それは今後の情勢によって決まってくるが、放送事業者としては、どれにも対応できるような環境を作る義務がある。
- ・ より狭いレベルの地域情報はメディアから十分来ていないのではないか。地上波のレベルでより狭い地域に放送するのは周波数の問題もあって難しいが、ネットを通じてコンテンツを流すこともできる。
- ・ ローカル放送の在り方を戦略的に考えて欲しい。

#### 【近藤構成員】

- ・ 利用者は町内会とか自治会といった狭いレベルでの情報を必要としている。それをどこが責任を持ってやるのか。

【長田構成員】

- ・ 視聴履歴の利用について、事業者がデータを分析して、広告も視聴者に合わせて出していくのか。そういう世の中になると、視聴者の側が理解しておくことが大切。早い段階でルール作りを始めていただきたい。
- ・ 地域情報ということでは、狭い地域の情報、隣接地域の情報がほしかったり、様々なニーズがある。通信の世界との融合で、何が実現できるのか、早い段階で見せていただきたい。

(以上)